

# IIPS Quarterly

Institute for International Policy Studies

## Contents

## Volume 4 Number 2

### ●巻頭論文

「挑戦、リスク、そしてチャンス—変化するアジアのパワー・ダイナミクスについての日本の視点」川口順子

「日本の社会保障を巡る諸問題」大来洋一

### ●政策研究

「英米関係の歴史—「特別な関係」の実際」細谷雄一

「大国インドの覚醒」吉岡孝昭

「少子化と女性を巡る環境」市川恭子

### ●研究所ニュース

「国際シンポジウム「日本・インド・ドイツ—変化する世界の中で」」

## 本年創立25周年を迎えるにあたって

世界平和研究所理事長 佐藤 謙

世界平和研究所は、昭和63年6月に創立、本年25周年を迎える。当時、国際社会は冷戦末期にあり、国内はバブル経済のピークに向かいつつあった。

その後、国際社会は、東西対立構造の崩壊と米国一極構造を経て、今日では、新興国の台頭などとともに、秩序が流動化しつつある。また、国内は、バブル崩壊の後、長期にわたる経済停滞に陥るとともに、人口減高齢社会の到来に伴い、現在、様々な課題の解決に迫られている。

当研究所は、これまで、このような時代の大きな変化の中で、我が国及び国際社会が直面する重要な課題について、問題の所在と解決の方途を研究し、積極的に提言を行ってきたところであるが、今後とも、将来を見据え、幅広い研究提言活動を推進していく所存である。

本年は秋に、25周年の節目としての研究提言とシンポジウムを予定しており、皆様のこれまでの御支援に感謝するとともに、引き続きの御協力をお願い申し上げます。



公益財団法人 世界平和研究所

IIPS

## 巻頭論文

# 挑戦、リスクそしてチャンス —変化するアジアの パワー・ダイナミクスに ついての日本の視点

参議院議員・元外務大臣

川口順子

※本寄稿は、2013年3月26日に実施された公開シンポジウム「日本・インド・ドイツ—変化する世界の中で」においてご講演いただいた内容について、編集したものです。

## 1. アジアの今

アジアを考える時、いつも思い出すことがある

それはマレーシアとガーナの比較である。両国とも1957年に英国から独立した。面積ほぼ同じ。その時の一人当たり国民所得はガーナは300ドル、マレーシアは270ドルでガーナの方が多かった。それから50年以上が経過した現在、マレーシアは8,500ドル（2010年）、ガーナは1,190ドル（2009年）で、マレーシアは、ガーナの7倍となった。

アジアを特徴づけるものはこの経済の高度成長が、雁行的に長期間にわたって続いていることである。日本の高度成長は1960年代におこった。その後、韓国、香港、シンガポール、台湾が引き継ぎ、4つのドラゴンと呼ばれた。そして、中国の成長が改革・開放政策によって1980年代におこり、インド、ベトナム、インドネシア、フィリピンなどが続いている。

アジアの経済発展はまず、アジア自身に多大なる利益をもたらした。アジアはすでに多くの中産階級を抱えている地域である。いまから約20年前の1990年代中頃、タイの知人が私にこう言った。タイ人が今望んでいるのは八つの“C”である。すなわち、car, cottage, color TV, credit card, cooler (air con), cellular, club, camera。また、アジアは現在に至るまでの間、世界の経済成長のエンジンとなっている。

このアジアのダイナミズムは、アジアに平和と安定をもた

らした一方で、平和への影と不安定性をももたらした。経済成長、即ち「今日よりも明日はさらによくなる」との考えは、人々に希望を与え、さらなる経済成長のために平和が必要であり、平和な国際環境が安定的な経済成長をもたらした。中国の「韜光養晦（とうこうようかい）」という言葉に、この好循環への考え方が端的に表現されている。

同時にアジアは高度成長がもたらす様々な問題と無縁ではなかった。アジアは今や、所得格差の広がり、伝統文化の破壊、急速な少子化と高齢化、公害問題等の問題を共有する地域となった。これらの問題は、人々の不満増大や、その結果としての社会の不安定をもたらし、そのことが、一国の外交政策にも影響を与えているふしもある。経済発展と平和は、相互に他を補強する関係にあるし、逆もまた真である。

アジアの引き続きの発展には平和な安全保障環境が必要であるが、アジアはこの点で問題を抱えており、将来についても不透明性が高いと考える。

北朝鮮の核開発は大きな問題である。北朝鮮は、NPTの規定に関わらず、核開発を進め、核拡散を行い、最近では朝鮮戦争の休戦協定を破棄すると発表した。再び朝鮮半島で紛争が生じる可能性を排除できない状況となっている。また、核以外の大量破壊兵器をも所有している可能性がある。六者会談に応ずる気配もなく、最近では中国が北朝鮮に対して強い態度で出始めている。

同様に大きな問題が、尖閣を巡る日中の緊張関係の高まりであり、東南アジア諸国と中国の海洋問題をめぐる摩擦がある。中国は習近平主席の登場後間もない時期にあり、今後の外交政策のあり方は、不透明である。また、国内的に汚職の問題、騒乱の発生、労働力不足、社会保障制度の基盤の弱さなど、安定的な経済発展を阻害する脆弱性がある。今後中国が、従来のような高い成長力を維持し、2030年ごろに米国を凌駕する存在になるかどうかは、異なる見方もあり、注意深く見守る必要がある。

さらに、気候変動、サイバーセキュリティ、感染症などの地球規模の課題がアジアに大きな影響を与えている。米国の太平洋軍司令官のロックリア海軍大將が、地球温暖化が地域の安全保障の最大の脅威であると言ったとの話が新聞に出ていた。台風が巨大化し、太平洋の島嶼国やバングラディッシュその他の国々が海面上昇の被害を受け、食糧生産も影響を受ける事態も想像上の話ではない。サイバーセキュリティも新しい問題を生みつつある。

## 2.いかに対応すべきか。日本の役割は何か。

まず第一に、アジアの発展のダイナミズムを維持・強化するために努力することが大事である。

アジアの高度成長は、世界のグローバル化の進展、すなわち、自由なモノや資本の移動の恩恵を享受する中で起こったが、この自由化の過程も引き続き維持することが大事である。APECボゴール宣言(1994年)で、アジア太平洋における自由で開かれた貿易および投資という目標の達成を遅くとも2020年までに完了することが合意された。また、横浜宣言(2010年)において、TPP、RCEP、ASEANプラス3を経て、FTAAPを目指すことを明確な目標にした。APECが目指しているものは、単にモノや資本の自由な移動を超えて、できるだけ国境の中の諸制度を共通化し、さらなる経済発展の基盤を強化することである。

日本はTPPに参加することを決定した。我が国は、APECの実質的な生みの親として、アジアの地域の発展のために、TPPやRCEPにおいて、一層の自由化を進めるべく、リーダーシップを発揮していかなければならないし、そのために自らの改革を進め、経済を立て直すことが必要である。

第二に、日本は、高度経済成長のもたらした数多くの課題を他のアジア諸国と共有している。経済成長が一步早かった分、公害、ソーシャル・セーフティー・ネット構築、公衆衛生、災害対応、所得格差解消など我が国としての取り組みが、かなり進んでいる問題もあるし、引き続き解決の道を探っている問題もある。これらについても、我が国は、アジアの国々と一緒に考え、課題先進国として、技術や政策手法の移転等を行うべきである。また、地球温暖化、災害対策などの地球規模の課題にも引き続きリーダーシップをとっていきたいと考える。これら問題の改善が、アジアを一層発展させる。

第三に、安全保障の問題は、問題が生じないように取り組むこと、すなわち抑止すること、及び、問題が生じたときのための準備をしっかりとすることの両方が大事である。北朝鮮問題については、国際社会全体での取組が大事である。北朝鮮に対しては、対話の道を残しつつも厳しい態度で臨むべきである。また、北東アジアの安全保障体制をどうするかについて、抑止のための強い枠組みを再構築する必要がある。この意味合いで、日米同盟の強化、米韓同盟の強化、そして日米韓の三者の枠組み作りが望まれる。このためにも、日韓関係の前向きな取り組みが重要である。さらに、北朝鮮の核能力の向上とともに、北朝鮮問題は近隣の諸国のみならず、アジア太平洋全体、ヨーロッパにも多大な影響を与

える問題となった。ARFは、信頼醸成の段階から予防外交の段階に入っていると考えるが、アジアに関わる主要国が参加しているARFの場での具体的な取り組みが望ましい。

第四に、中国は、大国として国際ルール、即ち世界の枠組みを作ることに積極的に貢献をする責任を持っている。中国の新しい政権に対して透明性をもって、そのような方向で動くように国際社会がはたらきかける必要がある。これは、気候変動問題しかり、サイバーセキュリティしかり、領土問題しかり、核軍縮・不拡散しかりである。この際、中国を封じ込める政策はとるべきではないと考える。

また、G7・G8は、その当時、ガバナンスを維持するという意味できちんと機能したが、現在G20は十分に役割を果たしていない。どのような世界の統治の枠組みがよいのか、私たち3国もしっかり考えていくことが必要である。

日本は、尖閣や広く日中の問題については、できるだけ早く、戦略的互惠関係に戻ることが重要である。歴史問題を過去のものとし、未来志向で共通の利益を追求していこうとの理解のもとに合意したのが、「戦略的互惠関係」であって、これは、安倍総理が前回政権を担っていた時に合意された。日中両国は、将来的には、相互が尊敬できる関係になることを目標とするべきである。

今後のアジアの状況は、米中関係如何によるところが大きい。米中関係は様々な要因で振れることになるであろう。二頭の巨像が喧嘩をすれば、周囲の動植物は大きな影響を受ける。しかし、日本も、インドもドイツも米中関係に影響を与えることができる存在である。日本もその役割を果たせるよう、経済再生・改革に努める等により、強じんな国にならなければならない。

## 3.終わりに

ここまで、「アジア」という言葉を時にはアジア太平洋という意味でも使ってきた。歴史的には、「アジア」という概念と「アジア太平洋」という概念の間でせめぎあいがあり、それは、現在に至るまで続いている。近年のアジアは、西欧社会の刺激を受けることによって、発展が加速した。その意味でアジアはずっとオープンであったと言える。

国際社会の統治の枠組みが一段とグローバル化し、通信技術がそれを加速化する時代となった。そのような時代において、多少の紆余曲折はあっても、究極的には、狭義のアジアはアジア太平洋になり、アジア太平洋はEUも含めた世界と一体となっていくものと考えられる。



## 巻頭論文

# 日本の社会保障を 巡る諸問題

常任研究顧問

大来洋一

ここでは年金と医療をとりあげ、介護、こども子育て、その他(障害者福祉、生活保護)などは割愛する。

## 1.年金について

わが国の年金は現在、賦課方式のもとにある。賦課方式は、給付を受ける人数と保険料を負担する人数のバランスが変化するとき問題が生ずる。

小塩[2005]はこうした少子高齢化による問題に対して、三つの対応がありうるとする。

第1は、出産、育児を支援し、出生率を上げる政策であり、第2は、女性や高齢者の就業を増やすことや、労働力の質の向上や、外国人労働力の活用など、そして第3は、社会保障の仕組みを少子化に適応させる政策である。

第1、第2の政策によって少子高齢化の進行を食い止めるのは非常に長い時間が必要であるため、これらに頼ることはできない。第3の社会保障改革は、小塩教授によれば、ゼロサム・ゲームであり、「すべての世代を同時にハッピーにできない」が、教授によればこの問題に対する正面からの取り組みは避けて通れない。

注意すべき点は、小塩教授を含め、多くの研究者が、高齢層の割合が多い社会では、高齢層の意思が社会全体の合意を左右し、社会保障が手厚いものになる、と結論していることである(青木[2011]参照)。人口構成が変化しているときは、民主主義で決めた福祉政策が必ずしも合理的なものとはならないのである。政治家は高齢者を説得する見識と説得力をもたなければならない。

現在の日本の制度は、実質的に賦課方式であるため、多くの経済学者たちは、少子高齢化が進むと、世代間の不公平が拡大することを指摘した。(例えば平成15年度経済財政白書228頁や

島澤諭・山下努[2009])。彼らは、積立方式ならば、世代間格差の問題は生じない、したがって積立方式に移行すれば問題は解決する、という(八田・小口[1999年])。

これは教科書的説明であり、年金制度の成立時の経緯を考慮にいれていない。その経緯とは、公的年金導入の時点で高齢になっていた層は、保険料を拠出しないで年金を受給していたという事実である(年金債務)。また、積立方式への移行により、現役世代は自分の老後に備える保険料を負担するとともに、引退世代の年金財源も負担しなければならない。これは俗に「二重の負担」問題と言われる問題で年金債務問題と裏腹のものである。

結局、積立方式への移行は切り札とはならない。そこで、賦課方式を捨てずに、将来世代への過度な負担先送りを避ける方法が求められた。答えは確定拠出方式であった。

これまでは、給付水準をまず設定し、保険料率をその後調整していた(確定給付方式)。しかし、この方式では給付水準を引き下げることが難しいから、保険料率の引き上げという方向にバイアスがかかってしまう。

そこで、2004年改正においては、収入の範囲内に給付を抑制するという「確定拠出方式」への移行が図られた。下の表でいえば、それまで表の縦の移行から横の移行という発想の転換である。

	確定拠出方式(拠出建て)	確定給付方式(給付建て)
積立方式	保険会社の個人年金保険等	厚生年金基金・適格年金等
賦課方式	イタリア、スウェーデン	2004年以前の日本の厚生年金等

保険料率は段階的に引き上げ2017年に固定水準とする。(厚生労働省、「平成16年年金制度改正について」参考資料参照)

保険料収入の範囲内への給付の調整を自動的にやる仕組みが「マクロ経済スライド」である。これは、公的年金の被保険者数の減少率と平均余命の延びから作った一定のスライド調整率として固定(2025年までは、年0.9%に設定)するものである。

このような年金改革における給付の削減というのは、アメリカなどの例を見てもなかなか難しい。日本は、それを「実にあっさりとし、かもひっそりと」(小塩教授)実現してしまった。

これによって、年金債務の削減が何の交渉プロセスも必要とせず、マクロ経済スライドという自動的なメカニズムで処理できることとなった。前述したように民主主義のもとでは高齢者の利益のほうにバイアスがかかることを考えると、このやり方は、なかなか巧妙なやり方であった。

しかし、いくつかの留保があった。その一つは、調整は名目額を下限とするというものである。ということはデフレだとスライドが停止してしまう(物価上昇率が0.9%以下であるとスライドは不完全に)。2004年以来、このスライドはまったく発動されなかった。これでは確定拠出にした意味がなくなってしまう。物価下落のもとでもマ



クロ経済スライドが発動するようにしておくべきであろう(西沢氏)。

2004年改正にはもう一つ、重要なものがある。それは保険料収入への依存の引き下げである。基礎年金の国庫負担を2009年度に3分の1から2分の1へ引き上げることがこのとききだったが、先送り続き、2014年4月ようやく実施される。

2分の1へ引き上げた後の次の課題は、国民年金の全額税方式化である。それが必要とされる理由は簡単にいうと、次のようなものである。①定額保険料は逆進的、②自営業者と被用者の間で負担の仕方が異なる、③専業主婦は保険料を払わずに基礎年金受給、④未納問題。

国庫負担にする場合の財源は消費税が適当であろう。保険料や所得税を増加させるのでは現役世代の負担増により世代間の不公平が強まる。

マクロ経済スライドに加えて、インフレスライドも制度の中に存在する。デフレなら給付は減額されるはずなのに2000~02年度には減額が見送られ過剰給付が行われた。ようやく2012年11月にこれに終止符を打つ改正が成立したが、実施のタイミングはさらに後で、最終的な財政上のロスは日本経済新聞(2012年11月17日)によれば、累計で9.6兆円にものぼる。

このように制度上は下がるはずの給付水準が二つのスライドの停止で実際は上昇した。このように、何かにつけて民主主義と高齢化社会が作り出す、高齢者優遇バイアスが社会保障制度と財政の健全性を蚕食し、世代間の不公平を拡大させていく。

## 2.医療について

今後医療や介護の伸びが著しい。2025年には社会保障の中で医療と介護で5割に達し、年金の4割より大きくなると厚生労働省は予測している。

医療は国民皆保険のもとにあるとされ、社会保険という建前になっているが、2012年で医療の給付費のうち57.35%が保険料負担で賄われているにすぎない。2025年には、厚生労働省による楽観的ケースでも、この割合は52.7%へと低下する。税(公費)がかなり投入されている。

医療費や介護費用の拡大は、OECD諸国に共通して見られる傾向であり、その要因として三点が指摘されることが多い。①費用を引き上げるタイプの技術進歩(通常の技術進歩は費用を節約)、②医療業界は元々労働集約的であるため、コスト高になる傾向、高齢化の進展である。近年の医療費の主な増加要因は、島崎教授の最近のまとめによると、医療技術の進歩と、高齢化の進展の2つで、前者が意外と大きく、後者を若干上回るという。

日本の医療制度については、OECDなどが指摘するように、生活水準の高さに比し医療費が比較的低い水準、平均寿命の長さ、

医療へのアクセスのよさなど、プラスに評価できる面がかなりある。

しかし、問題点として指摘されるものも多い。①歯科などでカルテやレセプトの電子化が遅れている、②終末期における延命治療の在り方、③平均在院日数が長く、病床当たりの医師および看護スタッフが少ない、などである。

近年医師不足を理由とする病院や診療科の閉鎖がみられることや、救急患者の受入れ不能事例が増加していることから医師不足だという見方も増えているが、医師数はこここのところ増えている。ただ、病院の常勤勤務医の勤務負担が増えている。また不足の状況はまちまちで、医師数は内科で増加だが、外科で減少、小児科で増加だが、産科で減少、など偏りも目立つ。この問題に対しては、機能分化、集約化、患者の適切な振り分け、チーム医療の推進、小児医療無料化をやめる、軽症患者からの時間外診療費徴収などで対処すべきという専門家の意見はもっともである。

医療費の財源は①社会保険料、②公費、③患者の自己負担の3つであるが、主たる財源は①であるべきである。現行の自己負担率(3割)を引き上げるべきではないが、高齢者の自己負担は低すぎるようだ。高齢者優遇が行き過ぎている例がここにもある。

後期高齢者医療制度が一時間問題になったが、これは制度の変更がもたらした混乱にすぎず、大きな問題ではない。詳しくは島崎[2011]を参照されたい。問題は別のところにある。75歳以上でも現役の被用者(約30万人)もいるし(除外すべき)、子どもが被用者保険におり扶養してもらっている者(約185万人)もいる(自ら保険料を納付すべき)。そのほか厚生年金受給者と基礎年金受給者の保険料の過大な格差も問題である。

以上要するに保険料や自己負担を適正な水準に引き上げることが重要である。同時に年金財政を健全化し、国の予算に医療へ回す財源を生み出すことも重要である。さらに、混合診療や薬価の問題、ドラッグラグの問題などを改善し、国民の信頼感をとりもたす必要があるであろう。

医療のみならず、年金についてもいえることであるが、しょせん社会保障は保険方式をとっているといっても、保険料収入では決定的に財源が足りないのである。現役層だけの負担を増やす税を避けるとすれば消費税に期待が当然かかる。この自明のことが、民主主義のもとではなかなか通用しない。社会保障改革には、政治改革(選挙制度改革)が必要なかもしれない。

青木玲子[2011]NIRAモノグラフシリーズ No.33、

『次世代へのコミットメントに国民的合意を—世代間資源配分の公平を目指す選挙制度改革—』

小塩隆士『人口減少時代の社会保障改革』2005年9月 日本経済新聞社

島崎謙治『日本の医療—制度と政策』2011年4月 東京大学出版会

島澤諭・山下努著『孫は祖父より一億円損をする』2009年4月 朝日新聞出版

鈴木木、増島稔、白石浩介、森重彰浩、『社会保障を通じた世代別の受益と負担』

ESRI Discussion Paper Series No.281、内閣府経済社会総合研究所、2012年1月

西沢和彦『税と社会保障の抜本改革』2011年 日本経済新聞社

八田達夫・小口登良『年金改革論—積立方式へ移行せよ』1999年 日本経済新聞社

## 政策研究

# 英米関係の歴史 ——「特別な関係」 の実際

慶應義塾大学教授・上席研究員

細谷雄一

### 1. 英米関係は日米同盟のモデルとなるか

2000年10月、新大統領誕生を前にして、アメリカでは共和党のリチャード・アーミテージ氏および民主党のジョセフ・ナイ氏の二人が中心となって、対日政策に関する超党派的な報告書を発表した。いわゆる第1次ナイ＝アーミテージ報告である。そこでは、次のように書かれていた。「われわれは、アメリカとイギリスのあいだの特別な関係を、同盟のモデルとみなしている。」

英米関係はしばしば、「特別な関係」といわれているが、ここでは「同盟のモデル」とみなされている。しかしながら、英米関係においては、2国間の防衛条約が存在するわけではない。あくまでも、1949年4月に締結された多国間同盟としての北大西洋条約が、両国の同盟関係の法的基礎となっている。また、アメリカにとっての「特別な関係」とは、カナダやメキシコのような隣国や、イスラエルとの関係においても見ることができる。英米の「特別な関係」においても、圧倒的な力の格差から同盟における「非対称性」が顕著であり、さらには両国関係の歴史は摩擦に溢れている。アメリカもイギリスも自らの国益を考えて同盟を結び、またアメリカとの同盟関係はいかなる場合でも「非対称性」がその特質となる。だとすれば、英米関係の歴史から、イギリスがどのようにアメリカとの関係を構築してきたのか、「非対称性」に対処してきたのか、あるいは摩擦を緩和してきたのかを学ぶことができるであろう。

### 2. 歴史のなかの英米関係

19世紀の英米関係の歴史は、摩擦の歴史であった。1812

年の第2次米英戦争で直接戦闘を行い、その後も英領カナダとアメリカの国境問題などをめぐり常に軍事対立が続いてきた。アメリカにとってはイギリスこそが、最大の軍事的脅威であると同時に、イデオロギー的な脅威でもあった。20世紀に入っても、急速に国力を増大させるアメリカは、イギリスに対して強硬で横柄な態度を示すことで関係をこじらせてきた。オースティン・チェンバレン外相は、次のように語っている。「アメリカ人は、私からすると、いつも同じ大きな間違いをしている。すなわち、彼らにとって自然であり、彼らにとって正しいことが、すぐさま世界全体にとっても自然であり正しくなければならないと自明視していることである。」

このような英米摩擦の歴史は、歴史の一面にすぎない。他方では、英米両国の提携を説くイデオロギーが20世紀を通じて発展してきた。それが、アングロ＝サクソン主義である。1898年の米西戦争で、他の欧州諸国とは異なり、イギリスはアメリカの軍行動を支持した。また、アメリカもまた世界全体に影響力を拡大する中で、給炭港や海外軍事拠点を有するイギリス帝国との協調する利益を理解していた。」

第二次世界大戦後においても、このように英米両国の関係においては、相互不信や摩擦の歴史と同時に、両国の友愛と協調の歴史が見られた。朝鮮戦争やヴェトナム戦争では、国際秩序や軍事力行使に関する認識の違いから、対立する側面が色濃く見られた。しかしながら、1980年代から2000年代にかけて、新しい指導者の登場によって英米「特別な関係」は、とりわけ華やかな演出がなされていった。

### 3. 2つの盟友関係

1979年に成立したイギリスのマーガレット・サッチャー政権は、ヴェトナム戦争やニクソン・ショックで傷ついた英米関係を修復することを大きな課題としていた。当初は、英米間の相互不信もさまざまなかたちで見られたが、1981年にサッチャーと同様のイデオロギーや政治理念を掲げるロナルド・レーガンが大統領になると、両国間の関係は緊密さを増していく。サッチャー首相は、英米関係を「とても、とても、特別な関係」と呼び、また1991年になるとそれを「世界がかつて知る中で、自由と正義を擁護するためのもっとも偉大なる同盟」と称した。この両者の関係が、冷戦終結へと向かう世界において、反共主義を基盤とした自由や民主主義というイデオロギーの信奉とたく結びつき、新しい秩序を形づくっていった。

1997年にイギリスでトニー・ブレアが首相となると、両国

の関係は緊密さを増していく。アメリカに親近感を持ち、信頼感を抱くブレア首相は、クリントン大統領と、そして彼を継いだブッシュ大統領とも緊密な関係を構築した。9・11テロ事件の後の11月7日には、ブッシュ大統領は、次のように語った。「われわれにとって、世界でイギリスほど素晴らしい友人はいません。」

この時代は、例外的に英米関係が緊密さを増した時代であった。そのような時代において、英米両国はコソボ戦争、アフガニスタン戦争、イラク戦争という3つの比較的規模の大きな軍事攻撃を決断した。そして、そのような時代の中で、アメリカでは「同盟のモデル」として、英米の「特別な関係」を想起していた。

#### 4. 「特別な関係」の終焉？

しかしながら、イラク戦争がイギリスの国内外で激しい批判に晒されて、さらにはインテリジェンスをめぐるイギリス政府内で不祥事が報じられるようになると、アメリカと軍事行動をともにする問題が論じられるようになる。

2010年3月には、イギリスの下院外交委員会で英米関係に関する包括的な報告書が発表された。そこでは、英米の「特別な関係」という用語が、両国関係を表す実態を示していないと批判され、今後イギリス政府はそのような言葉を使用するべきではないと提言されている。報告書において、イラク戦争において、イギリスがアメリカの「プードル犬」とみなされることで、「イギリスの名声と利益を深く傷つけている」ことが言及されている。また、あたかもイギリスが世界で過剰な影響力を行使できるという「非現実的な期待」をイギリス国民に与えてしまったことが指摘されている。いいかえれば、イギリスはもはや、「アメリカにとって、ほかの同盟国と比べて『特別』ではなくなってしまった。」また、アメリカと意見が一致しない際に、「すすんでアメリカにノーというべきだ」と勧告されている。

このようにして、アメリカとの同盟関係は、いかなる同盟国にとっても「非対称」となり、それによって劣った地位に立つゆえの心理的な葛藤が生まれる。ブッシュ政権からオバマ政権へと代わり、アメリカの対外政策には少なからぬ変化が見られる。とはいえ、今後もアメリカとの同盟関係は、さまざまな利点と同時に困難ももたらすであろう。自ら主体的に外交戦略を立案し、アメリカとともにあるべき安全保障関係を思案して、提携することが肝要となる。そのようなかたちで、日本は世界に影響を拡大するべきであろう。

## 政策研究

# 大国インドの覚醒

主任研究員

吉岡孝昭

### 概要

地政学的に、要衝の地にある大国インドが覚醒しつつある。これまでインドは、戦後、外交戦略としての「非同盟」(以下、第2版との関係から「非同盟:第1版」という)を貫いてきた\*1。

こうした中で、インドでは、冷戦後のパワーバランスの変化を眺め、2012年3月に「非同盟:第2版」(Non Alignment 2.0)という外交戦略の報告書が発表された。しかし、インド国内では、この「非同盟:第2版」は、現在の国際情勢を踏まえた地政学的戦略性に乏しい内容のため、リアリストを中心に空念仏であるとの批判が巻き起こっている。

そこで以下では、地政学的観点から、「非同盟:第2版」を批判的に考察し、このことを通じて、日米欧中パ露等という各プレーヤーが、インド亜大陸やインド洋を中心に新秩序構築を目指して様々な動きを見せる中で、覚醒する大国インドについて検討する。

### 1. インドの地政学的位置付け

インドはそもそも南アジアの大国である。地政学的にも南アジアは、中心部のインドを他の国々が取り巻く形で存在している。しかも、南アジア諸国はお互いが国境を接せず、インドのみ周辺諸国と国境を接する関係にあるため、インドと周辺諸国は二国間関係が大きな位置を占め、結果として強大なインドが南アジア諸国を従える構図が出来上がってきた。

こうした中で、中国は、1990年代以降、インドと徐々に関係改善を図る一方で、インド以外の南アジア諸国とは、緊密な友好関係の構築を目指すという南アジア政策を推進してきた。

これを受け、周辺諸国も、インドに対しては、南アジア地域協



力連合 (SAARC)や二国間関係で「関与」する一方、中国への接近で「ヘッジ」という国際政治戦略をとっている。

この結果、中国が南アジア諸国と進める親交政策は、インドにとり、自国包囲網といえ、中でも、中国による隣国パキスタン支援は、印パ、印中関係にも大きな影を落とし続けている\*2。

## 2.印米・印中との戦略的パートナーシップ

インドは、米国、中国とも戦略的パートナーシップを結んでいる\*3が、その実態は異なっている。すなわち、印中は、中身の希薄な関係であるに対し、米印はむしろ積極的に友好関係を強化しようとするものである。このように同用語でも、その表裏の意味は大きく異なる。

それ以外でも、表裏とも敵対関係にあるパキスタンや、友好関係が継続しているロシア、関与を継続し続けたい南アジア諸国、今後関係を濃化させたいASEAN諸国など、インドを巡る関係国との関係は、複雑で多岐にわたり、戦略思考を必要としている(詳細下表参照)。

(表)インドを巡る関係国との関係

	表面(nominal)		実態(real)	
	現状	先行き	現状	先行き
米国	希薄	強化	接近	強化
中国	接近	強化	希薄	敵対化
パキスタン	対立	一部緩和	対立	対立
ロシア	友好	友好	友好	価値低下
南アジア周辺国	関与	強化	関与	強化
ASEAN	進出	強化	進出	強化

(出典)筆者作成

## 3.「非同盟:第2版」とは何か

インド対外政策の報告書である「非同盟:第2版」は、国際情勢が不確実であるので、インドは多様な政策選択肢を持ち続けるため、特定の国と深く結びつく政策は望ましくないとする。逆に言えば、インドは大国としての国際的地位を求めたいが、実力以上の国際公共財の提供を押し付けられれば、インドの国力増大という長期目標達成に支障をきたす恐れが大きいため回避したいという消極性の表れである。

しかし、厳しい見方をすれば、本報告書が提唱する「非同盟」や「戦略的自立」の原則は、自信と不安というジレンマに直面している大国インドが、それを克服する斬新な対外政策の原則を提示できないという、現実を反映したものと解釈可能である。このようにみると、「非同盟:第2版」は、まさに是々非々主義ペーパーである。

## 4.「非同盟:第2版」への批判

是々非々主義ペーパーたる「非同盟:第2版」は、2012年3月発表以降、中国が拡張思考や独断行動を強める中であって、

インド国内でも賛否両論が巻き起こっている。

つまり、リアリスト等反対派からは、「非同盟:第2版」は、ソ連崩壊と中国の台頭とともに意味を失い、非現実的な政策であるとの批判や、将来も戦略構築できないインドを世界に晒すものと評されており、中には、「1990年代のネール時代の亡霊」を引き摺り、現状に合致せず、このままでは、「パキスタン、中国にやられる」と非難する声も少なくなく、もっと戦略的思考を持つ必要性を強調する。

地政学的には、中国の台頭を眺め、冷戦終結の1990年代以降のインドは従来のランドパワーに加え、シーパワー的な国家への変容を図りつつあるのも事実である。

ならば、インドが、中国に「真珠の首飾り」戦略により海で牽制されているなら、インドは、Look East Policyと「ダイヤのネックレス」戦略で逆に中国を強く牽制\*4し、米国との関係では、短絡的な追従ではなく、ギブアンドテイクの、Smart Policyで行くべきとする。

## 5.大国としてのハードパワーの源泉

インドの大国化の必要条件として、①持続的な経済発展を通じた経済大国、②インド洋を中心とした海洋国家、③国内情勢の安定化、④軍事力によるヘッジ等が挙げられる。

インドは、大国としてのハードパワーの確立を急いでいるが、そもそも、ハードパワーの源泉は経済力であり、経済力に裏打ちされた確固たるものでなければならない。

とすれば、大国インドが覚醒するには、成長する経済(BRICsに象徴)が是が非でも必要である。大国インドの覚醒にとって、経済力と軍事力は今後必要とされる両輪となる。

このことから、インドには、腰の引けた戦略ではなく、強い経済力に裏打ちされたハード・ソフトパワーを投射した戦略構築が必要である。

## 6.大国化するには強いインド経済が前提

インドの大国化には、インド自体が真の意味で自立していく必要がある。そのためにも、インドにとって、持続可能な経済発展は不可欠である。インドは2050年までに中国、米国に次ぐ世界第3位の経済大国になるとの予測が一部にある中で、インドが持続可能な経済発展を成し遂げるためにも、各国と如何なる関係構築をするかが問われている。

現在、インドは、経済発展に必要な膨大な人口を有し、地政学的に戦略的要衝の地にあり、中国とは異なり民主主義国であること等が国際社会に大きな期待を呼んでいる。この意味は

極めて大きい。

## 7.インド亜大陸の覚醒に求められる 21世紀海洋型「非同盟:第3版」

米国がアジア重視を打ち出す中で、今後、アフガニスタンを含む周辺を含めたこの南アジア地域に空白が生じる可能性が生じている。その空白を巡り、印中が凌ぎを削る可能性がある。印パの問題が横たわり、アフガニスタン等で中国が有利化する可能性が否定できない。このように考えると、戦略なき非同盟戦略はやはり危険である。

だからと言って、「同盟」はインドに関しては短絡過ぎる発想で、ヒンドゥー教の哲学や、超論理学と密接な関係にあるサンスクリット語を源におくインド人には採用できない戦略と見る。何故なら、インドにとって、「同盟」は、歴史、国家などという“狭い視野”に立った「西欧流の時限的な浅はかな思想の産物」と看做すもので、古代から連綿と続く悠久のインド思想(物事の普遍的な真理追究)から見れば、許し難い思想的墮落を意味する選択肢だからである。

とすれば、大国インドが覚醒するためにも、世界の平和と繁栄のために貢献する、21世紀の海洋型「非同盟:第3版」が、今、まさに求められている。

## 8.むすび:世界の平和と繁栄への 貢献に向けた日印関係強化

日本は、インドの飛躍的な経済成長、政治的発言力の高まり、安全保障上の重要性等を眺め、新しいパートナーシップを構築<sup>\*5</sup>し、対印関係強化に注力している。

今後の日印は、世界の平和と繁栄へ貢献するため、上述した地政学上の動きを戦略的に捉えつつ、更なる関係強化に注力していくことが求められる。

※本稿の内容・意見等は、筆者個人に属するものであり、所属組織の見解ではない。なお、含まれる誤謬の一切の責任が著者にあることはいうまでもない。

\*1 インド独立後、初代首相ネルー(外相兼務)の下で展開した外交政策。米ソ冷戦の対立状況の中、いずれにも属さない自主独立の政策を指向した。しかし1970年代以降米中接近等、冷戦構造の大きな変化により、印はソ連に接近。「印ソ平和友好協力条約」(1971年)は一種の同盟関係と見ることが可能である。

\*2 英国から独立後、インド、パキスタンは対立が続き、パキスタンを支援する中国と、民主主義の価値を共有する米印という構図が見てとれる。インド洋に向けてパワーを垂直拡大する中国は、インド亜大陸を中心にパワーを水平拡大させるインドとこの地域の覇権を競っている。

\*3 インドは、中国と2006年11月「印中戦略パートナーシップ」で合意したほか、米国とは、2004年1月首脳レベルで「戦略的パートナーシップ」で合意し、グローバルな戦略共有にまで及んでいる。

\*4 印中の海洋安全保障戦略。中国は艦艇展開拠点としてミャンマー・パキスタン等で港湾建設を進める「真珠の首飾り」戦略(米国が命名。中国は公式には認めていない)。インドは、対抗策として、アフリカ東部や東南アジア諸国と連携を強める「ダイヤのネックレス」戦略をとっている。

\*5 2000年森首相の訪印時に「日印グローバル・パートナーシップ」、2001年には核実験以来停止してきた新規の無償資金協力や円借款も再開している。

## 政策研究

# 少子化と女性を 巡る環境

主任研究員

市川恭子

### はじめに

少子化による人口減少は、日本の将来の姿を規定するため、その進行を強く危惧する声が出て久しい。少子化は、生まれる子どもの数が減少することだが、実はその背景には女性を巡る社会環境が大きく影響していることを考察する。

### 1.少子化の現状と日本経済に与える意味

日本の人口ピラミッドを年代順にみると、1970年の働き手が高齢者・子どもを支えるピラミッド型から、2040年には高齢者・働き手:子ども=4:6:1(低位推計)とコマ型の姿が予想されている。

出生率の動向をみると、1974年の第2次ベビーブーム後、出生率が減少傾向にある少子化状態が続いている。ただし、2005年以降はわずかながら上昇傾向にあるが、それも長期的傾向と言えるかは分からない。

人口問題を考える際には単に出生率の動向のみならず、人口の惰性<sup>\*1</sup>といった特徴も把握しておく必要がある。出生率がたとえ人口置換水準の2.1まで回復したとしても人口増加が始まるのは約30年後であることを踏まえれば、少子化は喫緊の課題として取り組まなければならない。

世界の少子化の状況をみてみると、欧米等の先進諸国においては、人口置換水準に近い出生率の国(アメリカ、フランス、イギリス、スウェーデン)と低出生率の国(日本、イタリア、ドイツ)に分かれる。特にスウェーデン、イギリスはここ10年で出生率が急速に上昇している国である。また、アジアにおいても少子化は進行しており、2010年に出生率1以下の台湾も現れている。

少子化が日本経済に与える意味は、①現状の社会保障制度持続困難、②労働力人口の減少・消費市場の縮小による経済

成長制約、③1人当たりGDPの減少が挙げられる。③については、1人当たりGDP=労働力率×労働生産性であることから、実際に減少するか否かは、労働力率向上(潜在労働力の女性や高齢者の活用)、労働生産性向上(成長分野への労働力移動、ワークライフバランス等による労働生産性向上)の動向にかかっている。

## 2. 少子化の要因

人口学的な少子化の要因は、1990年頃まではタイミング効果、それ以降は実質的な晩婚化・非婚化・少産化によると考えられている。つまり、人口学的に少子化要因をみると、1990年頃までは早く産み終わった年長世代と産み始めない若い世代が同時に存在し、それ以降は晩婚化・非婚化・少産化により生涯を持つ子どもの数が実質的に減少していったのである。

経済社会的要因としては、結婚要因(晩婚化・非婚化)と出生要因(夫婦の出生力の低下)が挙げられる。日本の場合は、結婚行動と出生行動がほぼ一致するところに特徴がある。晩婚化の状況は30年間で平均初婚年齢が男女ともに2~3歳上昇し、2010年で男性30.5歳、女性28.8歳となっている。また、非婚化の状況として、生涯未婚率をみると2010年に男性の5人に1人、女性の10人に1人は生涯未婚となっている。特に男性の生涯未婚率の上昇は顕著で30年間で10倍になっている。晩産化の状況をみると、第1子出生時母親年齢は2010年で29.9歳と30年間で3.5歳上昇している。

## 3. 少子化と女性を巡る環境の国際比較

少子化と女性の関わりにおいて指摘される問題は「女性の社会進出が進んだため、少子化が進んだのではないか」という点である。女性が働くようになり、経済的に自立し、結婚せず、子どもを持たないようになったのではないかという指摘である。この命題については、1980年代頃までを分析対象とした先行研究では、出生率と女性の就業率の間には負の相関が指摘されている。

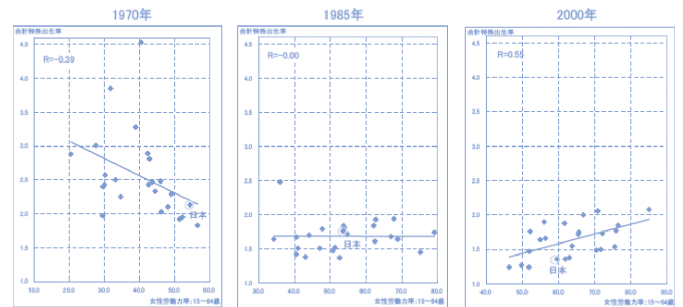
しかし、女性の社会進出と少子化の進行は、(負であるという)固定的な関係なのであろうか、また国際的にみた場合にはどうなっているのであろうかという問題意識のもとに行われた分析\*2を示すことにより、考察したい。

OECD加盟国で2000年の1人当たりGDPが1万ドル以上の24か国を分析対象国とし、1970年、1980年、1985年、1990年、2000年の女性労働力率と合計特殊出生率の関係、及びその両者の背景にあると考えられる女性を巡る社会環境を指標化

して国際比較分析をした。

まず、女性労働力率と出生率の関係についてみると、1970年においては女性労働力率が高い国ほど出生率が低く、2000年においては女性労働力率が高い国ほど出生率が高くなっている。つまり女性労働力率と出生率は、どちらかが上がれば他方も上がるという固定的な関係ではなく、両者の背後にある社会環境(施策、制度、価値観)が影響しているのではないかと考えられる。

### OECD加盟24か国における女性労働力率と合計特殊出生率

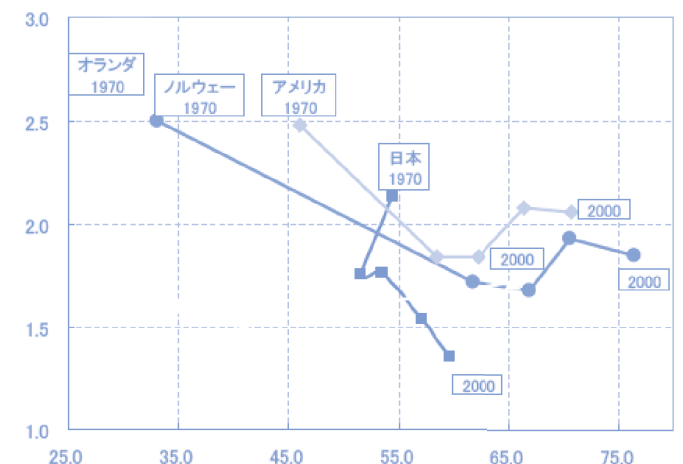


(横軸：女性労働力率，縦軸：合計特殊出生率)

出生率の推移と出生率・女性労働力率の水準により24か国を類型化し、近年出生率が増加し、水準自体も高く、女性労働力率も高い国(アメリカ、北欧、オランダ)と近年出生率の減少率が平均以上で、水準自体も低く、女性労働力率が低い国(韓国、日本、ギリシャ等)という対照的なタイプの国を比較する。

日本とアメリカ・オランダ・ノルウェーの女性労働力率と出生率の推移を比較すると、日本の1970年から2000年の女性労働力率の上昇幅は24か国中最も小さいのに対し、上記の国々は1970年においては女性労働力率が日本よりかなり低かったが、30年間で大幅に伸びた。

### 女性労働力率と合計特殊出生率の推移



女性労働力率と出生率に影響を与え得る社会環境(「仕事と生活の両立可能性」、「子育て支援の充実度」、「ライフスタ



イル選択の多様性」、「若者の自立可能性」、「社会の安全・安心度」を実際のデータを用いて指標化(偏差値化)して、比較した。日本では、「社会の安全・安心度」を除き全ての分野でスコアは平均以下の低さであった。特に、長時間労働等により「仕事と生活の両立可能性」や、固定的な家庭内役割分担等により「ライフスタイル選択の多様性」が低いことに特徴がある。一方の女性が働き、しかも出生率を上昇させているアメリカ・北欧・オランダといった国々では各国特徴は異なるものの、概して「ライフスタイル選択の多様性」や「仕事と生活の両立可能性」のスコアが高い点は共通している。

つまり、出生率が上昇しているアメリカ・北欧・オランダでは、「働き方の柔軟性」が高いことやライフスタイルの多様な選択が可能な社会となっている。また、これらの国々は1970年には

女性労働力率が日本より低かったことをみれば、「仕事と生活の両立可能性」や「ライフスタイル選択の多様性」はもともと各国に存在したのではなく、女性の社会進出に伴い、整備されてきたと言える。これらの国際比較から、日本は子育て支援のみを充実させるのみならず、「働き方の柔軟性」や「ライフスタイルの選択の多様性」を認める等、女性が結婚・出産・働き方等を「選べる社会」を目指すことが重要と言える。

※本論文は執筆者の個人的見解であり、所属組織の公式見解を示すものではない。

\*1 人口の惰性とは、少子化が始まると、人口ピラミッドの最低部で人口減少が始まるが、少子化が続くと、人口の減少する世代の年齢が次第にせり上がり、ピラミッドの下部が削りとられていく。この減少世代の人口減少分がピラミッド上部の増加世代の人口増加分より少なければ少子化状態が続いても、総人口は増加し続ける。これが人口増加の「惰性」で、人口減少にも同様に「惰性」が働く。

\*2 男女共同参画会議・少子化と男女共同参画に関する専門調査会「少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告書」(2005年)。図表の出典は全て同報告書。

## 研究所ニュース

### 国際シンポジウム 「日本・インド・ドイツ—変化する世界の中で」 (東京)



世界平和研究所は、2013年3月26日(火)、ベルリン日独センター、コンラート・アデナウアー財団

との共催により、日本財団の協力及び日印協会の後援を得て、「日本・インド・ドイツ—変化する世界の中で」と題する国際シンポジウムを開催した。

本シンポジウムは、ドイツ、日本、そして両国にとって重要なパートナーであるインドを取り上げ、外交、経済、安全保障等の分野の展望と課題について、公開シンポジウムにおいて各国を代表する有識者が議論し理解を深めるものである。このため、ドイツ、インドから有識者、研究者を招聘するとともに、日本からも当該分野における政治家、有識者、研究者の参加を得た。全て公開で行われ、Elmar Brok欧州議会外務委員会委員長をはじめとする、150名超の聴衆が見守る中、パネリスト間の活発な意見交換が行われた。

冒頭で、高島有終 ベルリン日独センター総裁、Joerg Wolff

アデナウアー財団日本事務所代表、佐藤謙世界平和研究所理事長からそれぞれ挨拶が行われた。引き続き、Volker Stanzel駐日ドイツ大使から、『グローバル・パワーシフト「G20の世界におけるヨーロッパ、そしてドイツ』、川口順子 参議院議員から、『挑戦、リスク、そしてチャンス「変化するアジアのパワーダイナミクスについての日本の視点』、Shyam Saran印国家安全保障諮問委員会メンバー(元印外務省事務次官)から『マルチの世界で「グローバル・ガバナンスと意思決定における適当な枠組みと



は?』と題する基調講演が行われ、Elmar Brok欧州議会外務委員会委員長から、国際社会・経済の発展に伴う国際協調の必要性について考えが述べられた。



パネル1「共通の価値：多極化する世界で責任を共有するための日印独の基礎」においては、Brahma Chellaney印政

## 研究所ニュース

印政策研究所戦略研究部教授の議長の下、インドからは Lalit Mansingh 外務省研修所名誉教授（元印外務省事務



次官)、日本からは平林博 日印協会理事長(元駐印大使)、ドイツからは Heinrich Kreft 独外務省パブリック・ディプロマシー・文明間の対話

特別代表の3名のパネリストによるディスカッションが行われ、法の支配、人権、民主主義といった価値観の共有を確認するとともに各国間の連携強化や国際社会へのアプローチ等について議論した。

パネル2「アジアの経済的台頭：世界経済に対する可能性と課題」においては、Manfred Hoffman 駐日独商工会議所専務理事の議長の下、ドイツからは Friedolin Strack 独経団連アジア太平洋委員会スポークスマン、日本からは 渡辺喜宏 日印経済委員会常設委員会委員長・国際通貨研究所専務理事、インドからは Vijaya Bajpai 印経団連海外事業部東アジア課長の3名のパネリストによるディスカッションが行われ、アジア経済の成長の展望、日・独・印各国間の経済関係とビジネスパートナーとしての可能性等について議論した。

パネル3「不確かな世界：アジアにおける安全保障に関する論争と挑戦、欧州への影響」においては、北岡伸一 世界平和研究所研究本部長・政策研究大学院大学教授の議長の下、日本からは 高見澤将林 防衛研究所所長、インドからは Brahma Chellaney 印政策研究所戦略研究部教授、ドイツからは Ulrich Schlie 独国防省安全保障・防衛政策局長の3名のパネリストによるディスカッションが行われ、グローバルかつ非伝統的な安全保障問題、アジアにおける資源を巡る領土の問題への対応について議論するとともに、EUのソフトパワーの活用や国連安保理改革における共通の立場としての日・独・印の連携の重要性について述べられた。

閉会式においては、Beatrice

Gorawantschy コンラート・アデナウアー財団 アジア太平洋・欧州・国際関係担当局長が挨拶を行い、日・独・印相互の戦略的なパートナーシップ及び多極的なアプローチの重要性をより深く認識できた旨を述べられ、本シンポジウムを終えた。



### 【人事】

JR東日本から出向の辰巳太郎氏が㈱JR東日本マネジメントサービスJR事業本部アカウントینگ業務部担当部長に就任(3月1日付)

JR東日本より三村睦氏が着任(3月1日付)

外務省から出向の河原節子氏が一橋大学教授・世界平和研究所客員研究員に就任(4月1日付)

## 研究所会議テーマ一覧

- ◆ 宇宙基本計画における安保インプリケーション 星山 隆 (JAXA国際部参事)
- ◆ 英米関係の歴史―「特別な関係」の実際― 細谷雄一 (上席研究員)
- ◆ グローバル化時代における防衛産業の現状と課題 小林 貴 (主任研究員)
- ◆ 日本の社会保障を巡る諸問題 大来洋一 (常任研究顧問)
- ◆ 大国インドの覚醒 吉岡孝昭 (主任研究員)
- ◆ 少子化と女性を巡る環境 市川恭子 (主任研究員)
- ◆ 和解―そのかたちとプロセス 河原節子 (主任研究員)
- ◆ 東南アジアに多民族主義を学ぶ(シンガポール、インドネシアの事例) 国分克悦 (主任研究員)

※詳細はホームページをご参照ください。 <http://www.iips.org/j-page441.html>